

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,045,304	3.2	366,319	33.4	281,187	61.1	94,861	63.0
21年3月期第3四半期	1,982,262	—	274,690	—	174,494	—	58,182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	87.68	84.55
21年3月期第3四半期	53.84	51.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,359,176	943,692	10.6	428.84
21年3月期	4,386,672	824,798	8.5	346.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 464,141百万円 21年3月期 374,094百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	420,000	16.9

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,082,485,878株	21年3月期	1,081,023,978株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	173,175株	21年3月期	169,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,081,880,972株	21年3月期第3四半期	1,080,653,361株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の連結営業利益予想を開示しています。詳細は18ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 連結営業成績の概況

＜平成22年3月期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の業績全般＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、移動体通信事業が堅調に推移した結果、売上高は前年同期と比較して63,041百万円（3.2%）増加の2,045,304百万円、営業利益は同91,628百万円（33.4%）増加の366,319百万円となりました。移動体通信事業は、携帯電話契約数が増加したほか、顧客のデータ通信の利用拡大が進んだことで収益が拡大し、連結ベースでの増収増益をけん引しました。

当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、①当期から3年間（平成22年3月期～平成24年3月期）の累計でフリー・キャッシュ・フロー<sup>(注1)</sup>を1兆円以上<sup>(注2)</sup>創出すること、②当期から3年間で純有利子負債<sup>(注3)</sup>を半減し、6年間（平成22年3月期～平成27年3月期）でゼロにすることを目標に掲げています。これらの目標達成に向けて、当第3四半期連結累計期間においても、堅調な移動体通信事業を背景に、フリー・キャッシュ・フローの創出および純有利子負債の削減が順調に進みました。

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー。

2. これまで①の目標については「当期から3年間（平成22年3月期～平成24年3月期）の累計でフリー・キャッシュ・フローを1兆円前後創出すること」としていました。平成22年3月期第2四半期の決算発表において、当連結会計年度の連結フリー・キャッシュ・フローの業績予想を、従来の250,000百万円から300,000百万円に上方修正しました。その修正に伴い「当期から3年間（平成22年3月期～平成24年3月期）の累計でフリー・キャッシュ・フローを1兆円以上創出すること」としました。

3. 有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。  
手元流動性：現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。

当第3四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### ① 売上高

売上高は2,045,304百万円となり、前年同期と比較して63,041百万円（3.2%）増加しました。この増加は主に、移動体通信事業で携帯電話契約数の増加と携帯電話端末の出荷台数<sup>(注4)</sup>増加により、売上高が113,432百万円増加したことによるものです。一方で、ブロードバンド・インフラ事業の売上高は23,086百万円減少したほか、イーコマース事業の売上高は18,137百万円減少しました。

(注) 4. 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

#### ② 売上原価

売上原価は980,954百万円となり、前年同期から38,765百万円（3.8%）減少しました。これは主に、イーコマース事業において売り上げの減少に伴い商品原価が減少したほか、固定通信事業や移動体通信事業などにおいて、通信設備使用料が減少したことなどによるものです。なお、移動体通信事業では、出荷台数の増加により携帯電話端末の商品原価は前年同期から増加しました。

### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は698,030百万円となり、前年同期から10,177百万円(1.5%)増加しました。これは主に、移動体通信事業で与信審査の強化による効果が寄与し、貸倒関連の費用(貸倒損失および貸倒引当金繰入額)が減少したものの、携帯電話端末の販売台数<sup>(注5)</sup>の増加などにより、販売手数料が増加したことによるものです。

(注) 5. 販売台数：顧客への販売台数(新規+買い替え)。

### ④ 営業利益

①～③の結果、営業利益は366,319百万円となり、前年同期と比較して91,628百万円(33.4%)増加しました。

### ⑤ 営業外損益(純額)

営業外損益は85,131百万円のマイナスとなり、前年同期と比較して15,064百万円(前年同期は100,195百万円のマイナス)改善しました。主なものは支払利息83,810百万円で、有利子負債の削減により前年同期から1,410百万円減少したほか、関連会社の投資ファンドの業績が好調だったことにより、持分法による投資損益が12,234百万円改善し、3,763百万円の投資利益を計上しました。

### ⑥ 経常利益

④および⑤の結果、経常利益は281,187百万円となり、前年同期と比較して106,693百万円(61.1%)増加しました。

### ⑦ 特別利益

特別利益は6,004百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益4,149百万円です。

### ⑧ 特別損失

特別損失は52,637百万円となりました。主なものは固定資産除却損47,630百万円です。

なお、当社グループの移動体通信事業の中核会社であるソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)は、2G携帯電話サービスの終了に伴う固定資産除却損24,338百万円と、3G携帯電話無線ネットワーク設備の一部集約による固定資産除却損22,555百万円、合計46,894百万円を特別損失に計上しました。その内容については、30ページ「6. 四半期連結財務諸表 (6) 注記事項(四半期連結損益計算書関係) 第3四半期連結累計期間 3. 固定資産除却損」をご参照下さい。

### ⑨ 税金等

法人税、住民税及び事業税を89,548百万円、法人税等調整額を15,671百万円、少数株主利益を34,473百万円それぞれ計上しました。

### ⑩ 四半期純利益

⑥～⑨の結果、四半期純利益は94,861百万円となり、前年同期と比較して36,679百万円(63.0%)増加しました。

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

※ 主要な事業データは、10 ページ～11 ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

### ① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,150,822	1,264,254	113,432	9.9%
営業利益	134,911	215,112	80,200	59.4%

- ・当第3四半期連結累計期間の純増契約数は103万4,300件
- ・当第3四半期(平成21年10～12月)のARPU<sup>(注6)</sup>は4,200円となり、前年同四半期比でプラスに転換
- ・当第3四半期のデータARPUは2,060円と、初めて2,000円を突破

#### <当事業の業績全般>

当事業における業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(売上高関連)

- ・当事業の中核会社であるソフトバンクモバイルで、携帯電話契約数が順調に増加したため、通信料収入が増加しました。また、3G携帯電話契約数の増加やデータ通信の利用の拡大などにより、データARPUが増加したことも通信料収入の増加に寄与しました。
- ・新規契約および買い替え(機種変更)件数の増加により携帯電話端末の出荷台数が増加し、携帯電話端末の売り上げが増加しました。

(営業費用関連)

- ・販売手数料は、携帯電話端末の販売台数が増加し、かつ、販売した機種構成の変化によって新規契約および買い替えの販売手数料単価が上昇したことにより、増加しました。
- ・携帯電話端末の商品原価は、出荷台数が増えたことにより、増加しました。
- ・貸倒関連の費用(貸倒損失および貸倒引当金繰入額)は、平成20年7月から新規契約の受け付け時の顧客に対する与信審査を強化し、その効果が寄与したため、大幅に減少しました。

(注) 6. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入。  
プリペイド式携帯電話、通信モジュールを含む。

### <携帯電話の契約数>

ソフトバンクモバイルでは、当第3四半期連結累計期間において、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数が103万4,300件<sup>(注7)</sup>となりました。平成21年2月から平成22年1月まで、iPhone<sup>TM</sup><sup>(注8)</sup>の購入にかかる実質負担額を引き下げ、またパケット定額サービスの定額料の上限を引き下げる「iPhone for everybody キャンペーン」を実施したことにより、iPhone<sup>TM</sup>の販売が好調に推移しました。また、平成21年6月に発売した通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision SoftBank HW001」の販売も順調でした。これらの結果により、当第3四半期末の累計契約数は2,166万7,200件<sup>(注7)</sup>となり、そのうち3G携帯電話契約数は2,088万5,400件でした。累計契約数のシェアは前年同四半期末から0.7ポイント上昇して19.6%<sup>(注9)</sup>となりました。また同社では、平成22年3月31日の2G携帯電話サービス終了に向けて、3G携帯電話サービスへの移行を引き続き促進しています。

(注) 7. ソフトバンクモバイルの純増契約数および累計契約数には、通信モジュールの契約数が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間における通信モジュールの純増契約数は263,100件であり、当第3四半期末の累計契約数は319,300件でした。

8. iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

9. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

### <ARPU>

当第3四半期(平成21年10~12月)のARPUは前年同四半期から110円増加の4,200円となり、前年同四半期比でプラスに転換しました。

基本使用料+音声のARPUは前年同四半期から150円減少の2,150円となりました。基本使用料+音声のARPUの減少は、「月月割<sup>(注10)</sup>」の割引の平均額が減少するなどのプラス要因があったものの、通話利用減少などのマイナス要因がそれを上回ったことによるものです。

データARPUは前年同四半期から270円増加の2,060円と、初めて2,000円台となりました。データARPUの増加は、3G携帯電話契約数が増加し、中でもデータ利用の多いiPhone<sup>TM</sup>の利用者数が増加したことなどによるものです。

(注) 10. 新スーパーボーナス加入者向けの特別割引。

### <解約率および買替率>

当第3四半期(平成21年10~12月)の解約率<sup>(注11)</sup>は1.16%となり、前年同四半期と比較して0.25ポイント上昇しましたが、これは、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生したことによるものです。一方で、直前四半期からは0.08ポイント低下しました。

また、当第3四半期の買替率<sup>(注11)</sup>は1.53%となり、前年同四半期から0.14ポイント、直前四半期から0.28ポイント低下しました。これは主に、2G携帯電話サービスから3G携帯電話サービスへの移行が減少したことによるものです。

(注) 11. 通信モジュールおよびプリペイド式携帯電話を含む。

## ② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	178,415	155,328	△23,086	△12.9%
営業利益	36,606	39,409	2,802	7.7%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期から減収となった一方で、営業利益は増益となりました。これは、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクBB(株) (以下「ソフトバンクBB」) のADSL事業部門において、回線数の減少により減収傾向が続いている一方で、ADSL事業の獲得インセンティブをはじめとする販売関連費用やそのほかのコストを削減したことによるものです。

またソフトバンクBBでは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注12)</sup>」を平成21年7月から全国で提供開始し、同サービスの当第3四半期末における累計契約数は11万4,000件となりました。

(注) 12. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT東日本」) と西日本電信電話(株) (以下「NTT西日本」) の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

## ③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	268,655	258,687	△9,967	△3.7%
営業利益	11,335	14,344	3,009	26.5%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から減収となりました。これは、前期まで当事業セグメントに含めていたソフトバンクIDCソリューションズ(株)<sup>(注13)</sup>の売上高を、当期からインターネット・カルチャー事業に含めていることが主な要因です。また、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクテレコム(株) (以下「ソフトバンクテレコム」) は、直取型固定電話サービス「おとくライン」などが引き続き堅調であったものの、「マイライン」などの中継電話サービスや国際電話サービスでの減収傾向が続いています。

当事業の営業利益は、前年同期と比較して増益となりました。これは、「おとくライン」など利益率の高いサービスの回線数の増加などによるものです。

またソフトバンクテレコムは、平成21年11月からグループシナジーを生かしたクラウドコンピューティング<sup>(注14)</sup>サービスの第1弾として「ホワイトクラウド シェアードHaaS<sup>(注15)</sup>」「ホワイトクラウドプライベートHaaS」の受け付けを開始しました。

(注) 13. ソフトバンクIDCソリューションズ(株)は前期まで固定通信事業セグメントに属していましたが、平成21年3月30日付でヤフー(株)と合併したことにより、その業績は当期からインターネット・カルチャー事業に反映されています。

14. インターネット経由で必要な情報通信サービスを利用する概念。

15. Hardware as a Service: ネットワークを経由してハードウェア機能をサービスとして提供する形態。

#### ④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	189,833	199,862	10,028	5.3%
営業利益	92,060	98,526	6,466	7.0%

##### <当事業の業績全般>

当事業の売上高および営業利益は、ともに前年同期から増加しました。当事業セグメントの中核会社であるヤフー(株) (以下「ヤフー」) の売り上げの増加は、ソフトバンク IDCソリューションズ(株)との合併効果や「Yahoo!ショッピング」の取扱高の増加などにより同社のビジネスサービス事業の売り上げが大きく伸び、また同社のパーソナル事業において「Yahoo!プレミアム」会員ID数が引き続き増加して増収となったことなどによるものです。広告事業の売り上げは、広告出稿が回復傾向にあるため、微減にとどまりました。

またヤフーの営業利益は、業務の効率化を推進し、不要なコストを削減する取り組みを強化した結果、業務委託費や賃借料などが減少したことにより、前年同期比で増益となりました。

#### ⑤ イーコマース事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	192,687	174,550	△18,137	△9.4%
営業利益	3,802	3,790	△12	△0.3%

##### <当事業の業績全般>

当事業の売上高および営業利益は、ともに前年同期を下回りました。この主な要因は、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクBBのCOMMERCE&サービス事業部門において、景気低迷に伴い法人向け売り上げが減少したことによるものです。

ソフトバンクBBのCOMMERCE&サービス事業部門では、当社グループの通信関連事業（移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業）とのさらなるシナジーを追求し、今後も「SoftBank SELECTION<sup>(注16)</sup>」などのソフトバンクブランドを生かした商品群の拡充を行うとともに、パソコンおよびiPhone<sup>TM</sup>に対応するeラーニングや仮想化ソリューション<sup>(注17)</sup>など、当社グループの通信インフラと組み合わせた法人向けサービスの強化に取り組んでいきます。

(注) 16. 携帯電話関連アクセサリやパソコンのソフトウェアを展開するブランド。

17. 一台のサーバーで複数の独立したサーバー機能を実現するサービス。

## ⑥ その他の事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	66,564	61,426	△5,137	△7.7%
営業損失	△230	△1,341	△1,111	-

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業（ソフトバンク・テクノロジー(株)）、メディア・マーケティング事業（主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)）、海外ファンド事業、その他（福岡ソフトバンクホークス関連事業など）の業績が反映されています。

## (3) 所在地別セグメント

## ① 日本

売上高は2,039,580百万円となり、前年同期と比較して67,936百万円(3.4%)増加しました。営業利益は371,928百万円となり、前年同期と比較して94,674百万円(34.1%)増加しました。

## ② 北米

売上高は762百万円となり、前年同期と比較して48百万円(6.0%)減少しました。営業損失は749百万円(前年同期は2,459百万円の営業利益)となりました。

## ③ その他

売上高は5,816百万円となり、前年同期と比較して4,299百万円(42.5%)減少しました。営業損失は407百万円(前年同期は390百万円の営業損失)となりました。

## (参考1 主要事業データ)

## ① 移動体通信事業

「ソフトバンク携帯電話」

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

(単位：千件)

純契約数 <sup>※1</sup>	525.5	521.4	366.6	633.1	323.3	360.7	<b>350.3</b>	—
(ポストペイド)	590	571	398	670	359	395	<b>383.3</b>	—
(プリペイド)	△ 64	△ 49	△ 31	△ 37	△ 36	△ 34	<b>△ 33.0</b>	—
シェア <sup>※2</sup> (%)	56.9	44.0	37.0	38.1	32.3	31.5	<b>35.6</b>	—
累計契約数 <sup>※1</sup>	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,956.2	21,316.9	<b>21,667.2</b>	—
(3G)	15,113	16,321	17,249	18,654	19,455	20,238	<b>20,885.4</b>	—
(2G)	3,999	3,313	2,751	1,979	1,501	1,079	<b>781.8</b>	—
シェア <sup>※2</sup> (%)	18.4	18.7	18.9	19.2	19.3	19.4	<b>19.6</b>	—

(単位：円/月)

ARPU <sup>※3</sup>	4,180	4,170	4,090	3,830	4,030	4,150	<b>4,200</b>	—
(音声+基本料)	2,530	2,460	2,300	2,020	2,150	2,160	<b>2,150</b>	—
(データ)	1,650	1,710	1,790	1,820	1,880	1,990	<b>2,060</b>	—

(単位：円)

新規顧客獲得手数料平均単価 <sup>※4</sup>	35,600	35,500	38,300	45,300	50,100	35,900	<b>37,400</b>	—
-----------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------------	---

(単位：%/月)

解約率 <sup>※5</sup>	0.98	0.98	0.91	1.13	1.05	1.24	<b>1.16</b>	—
(3Gのみ) <sup>※6</sup>	0.72	0.76	0.69	0.90	0.87	1.07	<b>0.99</b>	—
買替率 <sup>※5</sup>	1.27	1.91	1.67	1.98	1.73	1.81	<b>1.53</b>	—

- ※1. 通信モジュールの契約数を含む。  
 2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。  
 3. Average Revenue Per User：1契約当たりの平均収入。  
 収入および契約数にはプリペイド式携帯電話、通信モジュールを含む。  
 4. 1新規契約当たりの販売代理店に支払うインセンティブ。  
 新規契約数にはプリペイド式携帯電話、通信モジュールを含む。  
 5. 通信モジュール、プリペイド式携帯電話を含む。  
 6. プリペイド式携帯電話を除く。

## ② ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

(単位：千件)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
接続回線数 <sup>※7</sup>	4,653	4,551	4,427	4,299	4,158	4,040	<b>3,908</b>	—
課金回線数 <sup>※8</sup>	4,127	4,057	4,022	3,907	3,769	3,657	<b>3,533</b>	—

(単位：円/月)

ARPU <sup>※9</sup>	4,283	4,279	4,278	4,262	4,259	4,255	<b>4,245</b>	—
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------	---

(単位：%/月)

解約率 <sup>※10</sup>	2.25	1.92	1.92	2.23	2.12	1.80	<b>1.96</b>	—
--------------------	------	------	------	------	------	------	-------------	---

※7. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

※8. キャンペーン等の施策により、基本料金を無料にしている顧客の回線を除いた接続回線数。

※9. Average Revenue Per User：1 課金回線あたりの平均支払い額。

※10. 過去に入金履歴のある顧客の回線のうち、解約手続きを行った比率。

## ③ 固定通信事業

「おとくライン」

(単位：千件)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
回線数	1,443	1,498	1,544	1,608	1,631	1,652	<b>1,657</b>	—

(単位：円/月)

ARPU <sup>※11</sup>	6,149	6,247	6,246	6,504	6,388	6,284	<b>6,445</b>	—
---------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------	---

※11. Average Revenue Per User：1 回線当たりの平均収入。

## ④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
「Yahoo! JAPAN」								
月間総ページビュー数 <sup>※12</sup>	43,988	43,433	41,111	46,187	46,445	46,378	<b>42,779</b>	—
ユニークブラウザ数 <sup>※13</sup>	176	173	190	205	229	189	<b>197</b>	—
「Yahoo!オークション」								
平均総出品数 <sup>※14</sup>	15	16	18	19	20	20	<b>23</b>	—

※12. 各四半期末の月中の、Yahoo! JAPAN グループサイトへのアクセス数。

※13. 各四半期末の月中に、Yahoo! JAPAN のサービスにアクセスしたブラウザ数。

※14. 各四半期末の月間の、総出品数の1日平均。

## (参考2 設備投資および減価償却費)

## ① 設備投資(検収ベース)

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業	37,493	38,756	52,909	70,018	32,408	39,148	47,921	—
ブロードバンド・インフラ事業	4,761	3,010	3,112	3,705	1,608	1,597	2,058	—
固定通信事業	5,100	8,196	9,598	6,694	3,710	3,939	3,436	—
インターネット・カルチャー事業	2,740	3,097	2,196	1,853	1,101	1,271	1,457	—
イーコマース事業	152	324	303	508	187	226	243	—
その他	1,333	637	1,017	1,574	1,348	675	464	—
連結	51,578	54,022	69,137	84,355	40,364	46,858	55,582	—

## ② 減価償却費(のれん償却額を除く)

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業	38,679	39,602	40,918	42,316	42,773	43,418	44,696	—
ブロードバンド・インフラ事業	5,655	5,380	5,386	5,552	4,440	4,347	4,121	—
固定通信事業	9,215	9,205	9,167	9,178	8,982	8,837	8,669	—
インターネット・カルチャー事業	2,355	2,593	2,888	3,005	2,385	2,459	2,511	—
イーコマース事業	276	265	283	296	284	299	312	—
その他	816	1,021	1,023	927	943	905	1,002	—
連結	56,999	58,068	59,668	61,277	59,809	60,266	61,314	—

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期末	平成21年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,359,176	4,386,672	△27,495	△0.6%
負債合計	3,415,484	3,561,873	△146,389	△4.1%
純資産合計	943,692	824,798	118,893	14.4%

#### ① 流動資産

流動資産は1,608,441百万円となり、前期末と比較して88,127百万円(5.8%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 現金及び預金は前期末から147,795百万円増加しました。主に営業活動の結果により、ヤフーでは72,051百万円増加、ソフトバンクモバイルではSBMローン<sup>(注1)</sup>を95,864百万円返済したものの、48,127百万円増加しました。このほかの現金及び預金の増減要因としては、当社が平成21年6月から9月にかけて発行した、第27回、第28回および第29回無担保普通社債により155,000百万円の増加があった一方で、当社で借入金を返済したことで65,900百万円減少しました。また、ソフトバンクテレコム<sup>(注1)</sup>の第1回無担保普通社債の償還により45,000百万円減少しました。
- 受取手形及び売掛金は前期末から65,742百万円減少しました。これは、移動体通信事業において携帯電話端末の割賦債権の一部20,694百万円を売却したほか、割賦債権の回収が進んだため、売掛金が減少したことなどによるものです。
- 繰延税金資産は前期末から20,005百万円減少しました。これは主に、BBモバイル(株)やソフトバンクBBにおいて繰越欠損金を利用したことなどによるものです。

(注) 1. ポーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものを。

#### ② 固定資産

固定資産は2,748,672百万円となり、前期末と比較して116,364百万円(4.1%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有形固定資産は前期末から59,417百万円減少しました。これは主に、通信関連事業において通信機械設備や通信線路設備などの減価償却が進んだことに加え、移動体通信事業で通信設備の一部を除却したことによるものです。
- 無形固定資産は前期末から59,983百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却などにより45,651百万円減少したほか、ソフトウェアの減価償却が進んだことによるものです。

### ③ 流動負債

流動負債は1,254,622百万円となり、前期末と比較して94,960百万円(7.0%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 短期借入金は前期末から172,101百万円減少しました。これは主に、当社が短期借入金の一部を長期借入金へ借り換えたことや社債による調達を進めたことに伴い、当社の短期借入金の残高が133,500百万円減少したことによるものです。
- ・ 未払法人税等は前期末から50,167百万円増加しました。これは主に、ヤフーで前期に繰越欠損金を利用した結果、前期末の未払法人税等の計上が少額だったことと、新たにBBモバイル連結納税グループ<sup>(注2)</sup>で繰越欠損金が解消し、課税所得が発生したことによるものです。
- ・ 未払金及び未払費用は前期末から39,878百万円増加しました。これは主に、平成21年3月の期末商戦期に生じた代理店手数料と設備関連の未払金が、支払いにより減少した一方で、ソフトバンクモバイルで、前期末に計上した長期未払金(デット・アサンプションに係る追加信託義務<sup>(注3)</sup>)75,000百万円の支払期限が1年内となったため、固定負債から振り替えたことによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から9,400百万円増加しました。これは、ソフトバンクテレコムが同社の第1回無担保普通社債を償還したため残高が45,000百万円減少した一方で、償還まで1年内となった当社の第22回および第24回無担保普通社債の合計54,400百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。

(注)2. BBモバイル(株)およびソフトバンクモバイルとその完全子会社は、BBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

3. 29ページ参照。

### ④ 固定負債

固定負債は2,160,862百万円となり、前期末と比較して51,428百万円(2.3%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 社債は前期末から93,948百万円増加しました。これは主に、当社の第22回および第24回無担保普通社債の合計54,400百万円を流動負債に振り替えた一方で、当社において第27回、第28回および第29回無担保普通社債を合計155,000百万円発行したことによるものです。
- ・ 長期借入金は前期末から43,461百万円減少しました。これは主に、当社においてコミットメントライン契約の更改時に、従来の契約に基づく借入金額の一部を、長期借入に借り換えたことなどにより67,600百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルでSBMローンを95,864百万円返済し、ヤフーで10,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・ リース債務は前期末から29,005百万円減少しました。これは主に、返済期限まで1年内となったソフトバンクモバイルの設備投資関連リース債務を、流動負債へ振り替えたことによるものです。
- ・ 固定負債の「その他」は前期末から70,754百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルで前期末に計上した長期未払金75,000百万円の支払期限が1年内となったことにより、流動負債へ振り替えたことによるものです。

## ⑤ 純資産

純資産は 943,692 百万円となり、前期末と比較して 118,893 百万円 (14.4%) 増加しました。利益剰余金は 92,486 百万円増加し、当第3四半期末で 41,216 百万円となりました。この他ヤフーなどの利益計上により、少数株主持分が 28,712 百万円増加し、479,127 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 145,635 百万円増加して、603,279 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	270,768	469,178	198,409
投資活動による キャッシュ・フロー	△223,120	△185,596	37,524
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	47,647	283,581	235,933
財務活動による キャッシュ・フロー	△149,508	△136,457	13,050

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、469,178 百万円のプラスとなりました (前年同期は 270,768 百万円のプラス)。

税金等調整前四半期純利益を 234,554 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 181,390 百万円、固定資産除却損を 47,630 百万円、のれん償却額を 45,804 百万円それぞれ計上しました。運転資本は、割賦債権の一部 20,694 百万円の売却や割賦債権の回収など、売上債権の減少により 79,942 百万円のプラス、仕入債務の減少により 18,353 百万円のマイナスとなりました。また、移動体通信事業において、販売代理店向けの未払金の支払いや貸倒引当金の減少などにより、「その他」が 65,083 百万円のマイナスとなりました。

このほか、法人税等の支払額が 38,883 百万円となり、前年同期から 21,692 百万円減少しています。法人税等の支払額が減少した主な理由は、ヤフーが平成 21 年 3 月 30 日付でソフトバンク IDC ソリューションズ(株)と合併した際に引き継いだ繰越欠損金を同社が利用したことによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、185,596 百万円のマイナスとなりました (前年同期は 223,120 百万円のマイナス)。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を 183,048 百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 24,827 百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入は 17,380 百万円でした。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は283,581百万円のプラス（前年同期は47,647百万円のプラス）となり、前年同期から235,933百万円と大幅に増加しました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、136,457百万円のマイナスとなりました（前年同期は149,508百万円のマイナス）。

長期借入れによる収入を261,808百万円計上したほか、社債の発行による収入として153,603百万円、新規取得設備のリース化による収入を55,441百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を352,398百万円計上したほか、短期借入金の純減少額として121,645百万円、リース債務の返済による支出を69,589百万円、社債の償還による支出を51,673百万円それぞれ計上しました。

## (参考)

## 主な財務活動の状況

当第3四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日:平成21年6月11日 償還日:平成23年6月10日 発行総額:60,000百万円 利率:年5.10% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第28回無担保普通社債	発行日:平成21年7月24日 償還日:平成24年7月24日 発行総額:30,000百万円 利率:年4.72% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第29回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日:平成21年9月18日 償還日:平成24年9月18日 発行総額:65,000百万円 利率:年4.52% 資金使途:借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
社債の償還	ソフトバンクテレコム(株)	第1回無担保普通社債	償還日:平成21年12月7日 償還額:45,000百万円
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額70,247百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成21年6月30日 償還方法:1カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額49,956百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成21年9月30日 償還方法:1カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額60,081百万円を調達(借入金として計上)	調達日:平成21年12月29日 償還方法:1カ月ごとのパススルー償還 資金使途:設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	65,900百万円の減少	
	ソフトバンクモバイル(株)	95,864百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	19,969百万円の減少	
	ヤフー(株)	20,000百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当連結累計期間の新規調達額は55,441百万円

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成22年3月期の連結営業利益は420,000百万円、平成23年3月期の連結営業利益は500,000百万円を見込んでいます。

#### <業績予想>

(単位：百万円)

	平成22年3月期 予想	平成23年3月期 予想
連結営業利益	420,000	500,000

連結売上高は、当社グループが採用する携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、その予想値の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通して投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、その予想値の公表は困難な状況にあります。

#### 4. 企業集団の状況

平成21年12月31日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と9つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	6	1	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注))
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注))
インターネット・カルチャー事業	18	11	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業	69	45	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	109 社	63 社	

(注) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

##### [上場子会社]

平成21年12月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

## 5. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,749	457,953
受取手形及び売掛金	792,342	858,084
有価証券	4,149	2,917
商品及び製品	43,773	42,320
繰延税金資産	73,015	93,021
その他	132,752	114,874
貸倒引当金	△43,341	△48,858
流動資産合計	1,608,441	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,781	71,577
通信機械設備(純額)	697,091	738,967
通信線路設備(純額)	74,530	79,637
土地	22,544	22,576
建設仮勘定	31,748	37,477
その他(純額)	46,832	50,710
有形固定資産合計	941,529	1,000,946
無形固定資産		
のれん	911,079	956,730
ソフトウェア	210,143	226,131
その他	40,903	39,245
無形固定資産合計	1,162,125	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	345,421	320,102
繰延税金資産	160,826	158,228
その他	161,289	200,749
貸倒引当金	△22,520	△37,100
投資その他の資産合計	645,017	641,980
固定資産合計	2,748,672	2,865,036
繰延資産	2,063	1,322
資産合計	4,359,176	4,386,672

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,835	160,339
短期借入金	403,431	575,532
1年内償還予定の社債	73,400	64,000
未払金及び未払費用	392,049	352,171
未払法人税等	71,530	21,363
リース債務	104,564	88,241
その他	67,810	87,935
流動負債合計	1,254,622	1,349,583
固定負債		
社債	418,514	324,566
長期借入金	1,392,831	1,436,292
繰延税金負債	26,509	28,795
退職給付引当金	15,812	16,076
ポイント引当金	42,212	41,816
リース債務	204,308	233,314
その他	60,673	131,428
固定負債合計	2,160,862	2,212,290
負債合計	3,415,484	3,561,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,734	187,681
資本剰余金	213,062	211,999
利益剰余金	41,216	△51,269
自己株式	△221	△214
株主資本合計	442,791	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,580	31,334
繰延ヘッジ損益	13,217	25,117
為替換算調整勘定	△34,447	△30,554
評価・換算差額等合計	21,350	25,897
新株予約権	422	289
少数株主持分	479,127	450,414
純資産合計	943,692	824,798
負債純資産合計	4,359,176	4,386,672

(2) 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,982,262	2,045,304
売上原価	1,019,719	980,954
売上総利益	962,543	1,064,349
販売費及び一般管理費	687,852	698,030
営業利益	274,690	366,319
営業外収益		
受取利息	1,092	472
為替差益	1,309	1,188
持分法による投資利益	—	3,763
その他	5,325	4,560
営業外収益合計	7,727	9,985
営業外費用		
支払利息	85,220	83,810
持分法による投資損失	8,471	—
その他	14,231	11,306
営業外費用合計	107,923	95,116
経常利益	174,494	281,187
特別利益		
投資有価証券売却益	2,980	4,149
持分変動利益	2,407	1,403
子会社清算益	2,972	—
その他	1,380	451
特別利益合計	9,740	6,004
特別損失		
投資有価証券評価損	3,907	2,940
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	3,673	551
固定資産除却損	383	47,630
その他	2,173	1,514
特別損失合計	10,137	52,637
税金等調整前四半期純利益	174,097	234,554
法人税、住民税及び事業税	53,247	89,548
法人税等調整額	29,361	15,671
法人税等合計	82,609	105,220
少数株主利益	33,306	34,473
四半期純利益	58,182	94,861

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	653,264	696,028
売上原価	329,582	331,603
売上総利益	323,682	364,425
販売費及び一般管理費	228,992	228,728
営業利益	94,690	135,697
営業外収益		
受取利息	226	165
為替差益	691	422
持分法による投資利益	—	1,479
その他	2,142	1,549
営業外収益合計	3,059	3,617
営業外費用		
支払利息	28,159	28,464
持分法による投資損失	6,050	—
その他	6,360	3,200
営業外費用合計	40,570	31,665
経常利益	57,178	107,649
特別利益		
投資有価証券売却益	461	121
持分変動利益	53	242
子会社清算益	2,972	—
その他	37	3
特別利益合計	3,525	367
特別損失		
投資有価証券評価損	784	1,652
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	497	896
固定資産除却損	121	47,192
その他	419	537
特別損失合計	1,822	50,278
税金等調整前四半期純利益	58,881	57,739
法人税、住民税及び事業税	18,814	40,725
法人税等調整額	11,959	△19,064
法人税等合計	30,774	21,661
少数株主利益	11,040	11,967
四半期純利益	17,066	24,110

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	174,097	234,554
減価償却費	174,736	181,390
のれん償却額	45,992	45,804
固定資産除却損	383	47,630
持分法による投資損益(△は益)	8,471	△3,763
持分変動損益(△は益)	△2,333	△1,334
投資有価証券評価損益(△は益)	3,907	2,940
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	3,673	551
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,917	△4,051
為替差損益(△は益)	△714	△1,293
受取利息及び受取配当金	△1,875	△714
支払利息	85,220	83,810
売上債権の増減額(△は増加)	8,528	79,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,991	△18,353
その他	△25,950	△65,083
小計	407,226	582,029
利息及び配当金の受取額	1,930	710
利息の支払額	△77,812	△74,677
法人税等の支払額	△60,576	△38,883
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>270,768</b>	<b>469,178</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△196,347	△183,048
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,305	△24,827
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,625	17,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530	△40
その他	5,437	4,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223,120</b>	<b>△185,596</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,312	△121,645
長期借入れによる収入	153,276	261,808
長期借入金の返済による支出	△268,347	△352,398
社債の発行による収入	—	153,603
社債の償還による支出	△57,703	△51,673
新株予約権の行使による株式の発行による収入	495	2,105
少数株主からの払込みによる収入	952	1,095
配当金の支払額	△2,674	△2,673
少数株主への配当金の支払額	△4,121	△4,615
子会社の自己株式の取得による支出	△53,579	△2,865
新規取得設備のリース化による収入	67,225	55,441
リース債務の返済による支出	△60,294	△69,589
その他	△8,048	△5,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149,508</b>	<b>△136,457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,062	△808
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△104,922</b>	<b>146,316</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,810	△807
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	457,644
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>383,703</b>	<b>603,279</b>

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
 該当事項はありません。

**(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更**

〔(注) 20ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

**1. 連結の範囲に関する事項の変更**

## ① 連結範囲の変更

<新規> 5社

<除外> 4社

主な会社

・オーバージュア(株)

ヤフー(株)との合併による

## ② 変更後の連結子会社の数

109社

**2. 持分法の適用に関する事項の変更**

## ① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 3社

主な会社

・Oak Pacific Interactive

・RockYou, Inc.

追加取得による

追加取得による

<除外> 14社

## ② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 58社

## (6) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1,063,041 百万円	966,322 百万円

## 2. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等

## (1) 担保提供資産および対応債務

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
現金及び預金	222,351 百万円	212,414 百万円
受取手形及び売掛金	265,445	312,831
建物及び構築物	12,022	12,774
通信機械設備	224,491	260,509
通信線路設備	144	189
土地	10,624	10,617
投資有価証券	82,098	66,863
投資その他の資産(その他)	17,811	31,999
合 計	834,989 百万円	908,201 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	1,394 百万円	1,239 百万円
短期借入金	2,414	2,903
長期借入金	1,187,290	1,287,099
合 計	1,191,098 百万円	1,291,242 百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(当第3四半期連結会計期間末1,088,988百万円、前連結会計年度末1,184,853百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

## (2) 債権流動化による借入金

## ①ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末180,523百万円、前連結会計年度末185,669百万円)および「長期借入金」(当第3四半期連結会計期間末41,872百万円、前連結会計年度末36,256百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当第3四半期連結会計期間末222,396百万円、前連結会計年度末221,925百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

## ②ソフトバンクBB(株)によるADSL料債権流動化

ソフトバンクBB(株)は、信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当第3四半期連結会計期間末12,398百万円、前連結会計年度末20,000百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末6,660百万円、前連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(当第3四半期連結会計期間末5,738百万円、前連結会計年度末13,340百万円)に計上しています。

(注) ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

## (3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
短期借入金	114,000 百万円	110,000 百万円

## 3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

(当第3四半期連結会計期間末)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。

当第3四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

**(四半期連結損益計算書関係)**

## 第3四半期連結累計期間

**1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

	(前第3四半期連結累計期間)	(当第3四半期連結累計期間)
販売手数料及び販売促進費	292,357 百万円	330,509 百万円
貸倒引当金繰入額	30,181	11,390

**2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益**

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」)) に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946 に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前第3四半期連結累計期間)	(当第3四半期連結累計期間)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△3,725 百万円	1,074 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	52	△1,625
合 計	△3,673 百万円	△551 百万円

**3. 固定資産除却損**
**①第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損**

移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G 携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G 専用設備については、平成18年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G 携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G 携帯電話サービスの設備のうち当該2G 専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結累計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。

この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です。

**②第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損**

移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。

この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウェア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。

## 第3四半期連結会計期間

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前第3四半期連結会計期間)	(当第3四半期連結会計期間)
販売手数料及び販売促進費	97,778 百万円	106,602 百万円
貸倒引当金繰入額	7,433	2,523

## 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」)) に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946 に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前第3四半期連結会計期間)	(当第3四半期連結会計期間)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△558 百万円	△264 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	61	△631
合 計	△497 百万円	△896 百万円

## 3. 固定資産除却損

## ①第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損

移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G 携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結会計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。

この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です。

## ②第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損

移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。

この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウェア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
**1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	(前第3四半期連結累計期間)	(当第3四半期連結累計期間)
「現金及び預金」勘定	383,346 百万円	605,749 百万円
「有価証券」勘定	3,960	4,149
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△460	△2,800
株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等	△3,143	△3,818
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>383,703 百万円</b>	<b>603,279 百万円</b>

**2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲**

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）および長期前払費用の取得による支出です。

**3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示**

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

## (リース取引)

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
主に移動体通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
主に固定通信事業における機械設備です。
- ② リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	170,933	百万円	171,192	百万円
減価償却累計額相当額	90,275		77,309	
減損損失累計額相当額	37,786		37,786	
期末残高相当額	42,871	百万円	56,096	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	46,730	百万円	47,004	百万円
減価償却累計額相当額	11,324		9,836	
減損損失累計額相当額	—		—	
期末残高相当額	35,405	百万円	37,168	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	16,925	百万円	17,227	百万円
減価償却累計額相当額	10,275		8,424	
減損損失累計額相当額	1,077		1,077	
期末残高相当額	5,571	百万円	7,724	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	9,070	百万円	9,086	百万円
減価償却累計額相当額	6,224		4,919	
減損損失累計額相当額	171		171	
期末残高相当額	2,675	百万円	3,996	百万円
・合計				
取得価額相当額	243,659	百万円	244,511	百万円
減価償却累計額相当額	118,099		100,489	
減損損失累計額相当額	39,035		39,035	
期末残高相当額	86,523	百万円	104,986	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(当第3四半期連結会計期間末 689百万円、前連結会計年度末 714百万円)および投資その他の資産の「その他」(当第3四半期連結会計期間末 24,056百万円、前連結会計年度末 19,867百万円)に、それぞれ計上しています。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	27,547 百万円	30,726 百万円
1 年 超	85,347	110,651
合 計	112,894 百万円	141,378 百万円
リース資産減損勘定の残高	12,209 百万円	18,809 百万円

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

## 第3四半期連結累計期間

	(前第3四半期連結累計期間)	(当第3四半期連結累計期間)
支 払 リ ー ス 料	31,357 百万円	28,345 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5,036	6,600
減 価 償 却 費 相 当 額	20,310	18,376
支 払 利 息 相 当 額	8,241	6,669

## 第3四半期連結会計期間

	(前第3四半期連結会計期間)	(当第3四半期連結会計期間)
支 払 リ ー ス 料	10,191 百万円	9,299 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,674	2,200
減 価 償 却 費 相 当 額	5,873	6,118
支 払 利 息 相 当 額	3,466	2,117

## ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

**(有価証券)**
**1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	27,074	99,108	72,033	25,270	79,790	54,519
② その他	2,474	2,818	343	2,924	2,671	△253
合 計	29,549	101,926	72,377	28,194	82,461	54,266

**2. 時価評価されていない主な有価証券**

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	699	299
② その他有価証券		
非上場株式	68,404	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,229	6,732
その他	881	223
合 計	76,913	88,702

**3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券**

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は、次の通りです。

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額

14,824 百万円

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額

18,064 百万円

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.84 円	1株当たり純資産額	346.11 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.84 円	1株当たり四半期純利益金額	87.68 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	51.29 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	84.55 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	58,182	94,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	58,182	94,861
期中平均株式数 (千株)	1,080,653	1,081,880
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	1,140	700
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,167)	(722)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△27)	(△22)
普通株式増加数 (千株)	75,975	48,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.79 円	1株当たり四半期純利益金額	22.28 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	15.09 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	21.53 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	17,066	24,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	17,066	24,110
期中平均株式数 (千株)	1,080,783	1,082,313
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	381	233
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(389)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△7)	(△6)
普通株式増加数 (千株)	75,648	48,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (7) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	374,679	56,988	79,347	63,136	62,168	16,944	653,264	—	653,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	1,388	10,849	1,111	2,537	3,611	21,680	(21,680)	—
計	376,861	58,376	90,196	64,247	64,706	20,556	674,945	(21,680)	653,264
営業利益(△損失)	46,747	14,341	5,777	30,872	1,055	△2,855	95,938	(1,248)	94,690

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	429,353	48,808	74,345	67,467	61,474	14,578	696,028	—	696,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708	982	11,732	1,264	2,909	4,215	23,812	(23,812)	—
計	432,061	49,791	86,077	68,732	64,384	18,793	719,841	(23,812)	696,028
営業利益(△損失)	83,336	12,178	6,514	34,372	1,628	△1,180	136,849	(1,152)	135,697

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,144,846	173,958	235,976	187,278	184,460	55,742	1,982,262	—	1,982,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,975	4,456	32,678	2,555	8,227	10,822	64,715	(64,715)	—
計	1,150,822	178,415	268,655	189,833	192,687	66,564	2,046,978	(64,715)	1,982,262
営業利益(△損失)	134,911	36,606	11,335	92,060	3,802	△230	278,485	(3,795)	274,690

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,256,766	152,154	225,912	196,419	165,976	48,074	2,045,304	—	2,045,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,487	3,174	32,774	3,442	8,573	13,352	68,806	(68,806)	—
計	1,264,254	155,328	258,687	199,862	174,550	61,426	2,114,110	(68,806)	2,045,304
営業利益(△損失)	215,112	39,409	14,344	98,526	3,790	△1,341	369,841	(3,522)	366,319

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。  
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、19ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 企業集団の状況をご覧ください。

## ② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	649,496	242	3,525	653,264	—	653,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	—	88	(88)	—
計	649,585	242	3,525	653,353	(88)	653,264
営業利益(△損失)	96,565	△451	△151	95,961	(1,271)	94,690

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,823	237	1,968	696,028	—	696,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	—	—	629	(629)	—
計	694,452	237	1,968	696,657	(629)	696,028
営業利益(△損失)	137,717	△278	△135	137,304	(1,606)	135,697

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,971,335	811	10,115	1,982,262	—	1,982,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	—	—	308	(308)	—
計	1,971,644	811	10,115	1,982,571	(308)	1,982,262
営業利益(△損失)	277,254	2,459	△390	279,322	(4,632)	274,690

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,038,725	762	5,816	2,045,304	—	2,045,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	—	—	855	(855)	—
計	2,039,580	762	5,816	2,046,159	(855)	2,045,304
営業利益(△損失)	371,928	△749	△407	370,772	(4,452)	366,319

- (注) 1. 国または地域の区分の方法・・地理的近接度による  
 2. 各区分に属する主な国または地域・・北 米 : 米国、カナダ  
 その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他  
 3. 前第3四半期連結累計期間において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc. で不要となった純資産税に対する課税見込額 3,502 百万円を取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)  
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)  
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)  
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)  
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。